

# 米 国

## 移民政策が大統領選の争点に

ジェトロ海外調査部米州課 藪 恭兵

移民大国の米国で、不法移民をめぐる論争が巻き起こっている。共和党の大統領選候補のトランプ氏が、メキシコとの国境沿いに壁を建設するとの公約を掲げて以降、国境管理や永住権付与などを中心とする移民政策についての議論は白熱している。大統領選の結果は、不法移民だけでなく、外国からの高度人材を受け入れる「H-1B ビザ」の発給枠や運用方針にも影響を与える可能性がある。

### トランプ候補の発言が口火に

ビザ取得などの正式な法的プロセスを経ずに米国に入学する不法移民の問題が、大きな波紋を呼んでいる。メキシコをはじめとして中米から入学するケースが多く、国内には約1,100万人の不法移民がいると推定される。低賃金の職につく場合が多いため、労働賃金の引き下げをもたらしていると批判される。治安上の懸念もある。2015年7月にはサンフランシスコ市内で不法移民による犯罪が発生したのだ。議会では十分な取り締まりをしていない市の予算を削減する法案が提出された。他方、農務省によると、不法移民は国内の雇用就農者の約半数を占める。不法移民に対する取り締まりが厳しくなると、果物や野菜などの農産物生産に多大な影響が出ると懸念する声もある。

大統領選で不法移民に関する政策論争の口火を切ったのは、共和党の大統領選候補である不動産王のトランプ氏だ。メキシコからの入学者を犯罪者扱いし、メキシコとの国境に壁を造ると発言すると、他の候補もそれぞれの立場を表明し始めた。

民主党では、クリントン候補が不法移民の永住権取得手続きを整備すると発言している。民主党の対立候補であるサンダース上院議員（バーモント州）も、当選した際は就任後100日以内に不法移民の滞留資格を

オバマ政権時以上に拡大すると公言している。

共和党は、民主党と比べ不法移民に対し厳しい態度を見せているが、その程度は候補によってさまざまだ。クルーズ上院議員（テキサス州）は、複数回にわたり不法入学した外国人は懲役5年以上などの処罰対象とする法案を提出。これに対し、メキシコからの移民である妻を持つ元フロリダ州知事のブッシュ候補は、条件付きで不法移民に米国籍を付与する提案をしている。キューバからの移民の息子であるルビオ上院議員（フロリダ州）も、トランプ氏の極端な姿勢を批判している。

共和党の各候補は、大統領選が進むにつれ、不法移民に対してより厳しい態度を取る可能性がある。予備選で指名を勝ち取る必要があり、党員の人気を得やすい立場を取る傾向があるからだ。現在、下院にはティーパーティーなどの急進保守派の共和党議員が30人以上いる。これら議員の支持は、法案の行方を左右するだけでなく、予備選でも党員がどの候補に投票するかを決める際の判断材料となる。下院共和党ティーパーティー議員連盟の約7割は反移民制度改革議員連盟に属しているため、不法移民に融和的な発言は許容されにくい。実際、ルビオ議員は13年に移民制度改革法案を起草していたが、急進保守派の反発を受け撤回せざるを得なかった。クルーズ議員も不法移民に厳しい姿勢を取っているが、不法移民の永住権取得を容認していた過去もある。

不法移民に厳格な政策は、共和党内で支持を得るには好材料だが、党内の指名争いを勝ち抜いた後の民主党候補との競争を厳しくするリスクもある。調査会社ギャラップによると、有権者の80%が移民政策を重要な争点とみており、他の争点と比較した場合でも、経済に次いで重視されており、雇用を上回った。12年には、寛容な移民政策によりヒスパニック層の支持

を得たオバマ大統領が再選したこともあり、共和党としては、大統領選の終盤では穏健な移民政策に軌道修正しなければ勝利できないかもしれない。

## 自動国籍取得制度の是非

米国は、国内で生まれた子どもは自動的に米国籍を取得できる制度（Birthright Citizenship）を採用している。これは憲法修正第14条に基づく。最近では米国籍や永住権を持たない親から生まれる子どもが増えており、同制度の是非に関心が集まっている。

下院司法委員会は15年4月、公聴会を開いた。テーマはこの自動国籍取得制度である。同制度に異議を唱える理由として、(1)不法移民や外国からの旅行者による出生数の増加、(2)不法移民や旅行客向け「出産ビジネス」の拡大、(3)国際的な潮流に反する、などが挙げられた。(1)に関しては、不法移民が米国で出産する子どもの数は年間30万~40万人に上ると推計される。米国籍を持つ子どもが21歳に達すると、その親や兄弟の永住権を申請することができる。得てして永住権を取得しやすいといわれる。このような状況下で生まれた子どもは、将来、家族の滞在資格の根拠となり得ることから「アンカー（いかり）ベビー」と呼ばれる。今、このアンカーベビーを通じて、家族単位で米国に移住する例が増えているのだ。(2)は、中国をはじめとする外国から妊婦を受け入れる「出産ビジネス」が盛んである現象を指す。こうしたビジネスでは、1人当たりの出産費用は8万ドルに上る。出産目的の旅行者は年間4万人に拡大している、との声も上がっている。(3)については、G20の中で同制度があるのは、米国、カナダ、メキシコのみである点に基づく。1983年に英国、86年にオーストラリア、06年にニュージーランドが制度廃止に踏み切るなど、先進国では同制度を採用しなくなっている。一方、肯定派からは、憲法修正第14条や過去の判例解釈などから制度存続が妥当であること、不法移民の子どもを国内法の管轄下に置くことで、納税義務を順守させるメリットがある、という意見が述べられた。

この問題に関して、大統領選の候補からも意見が出ている。同制度を批判するトランプ氏やクルーズ議員に加え、元脳神経外科医のカーソン候補も「第14条はもともと解放奴隷のために設けられた制度。不法移

民が赤ん坊をアンカーとして利用するためのものではない」と発言。ブルッキングス研究所によると、ティーパーティー系議員の3分の2が制度廃止を望んでおり、その多くが不法移民の増加を懸念している。

## H-1B ビザも論議の対象に

移民制度のもう一つの論点として候補者の意見が分かれるのが、外国からの高度人材流入に関わる「H-1Bビザ」の問題だ。H-1Bビザは、米国内における高度人材の不足を埋めるため、企業が業種ごとの平均賃金よりも高い報酬を支払い、外国から専門性を持つ労働者を呼び寄せるためのビザである。最近、IT企業などがビザの趣旨に反して低賃金で外国人を採用するために利用するケースが見られる一方で、米国人が解雇される事態が生じている。こうした利用が問題視されており、米国人の雇用機会を奪っていると批判を招いている。

クルーズ議員は、大統領に当選した場合、180日間H-1Bビザの発給を停止し、運用状況を精査すると発言している。これに対し、ルビオ議員はH-1Bビザの発給上限を将来的に3倍に引き上げる案を盛り込んだ法案を提出している。共和党のセッションズ上院議員（アラバマ州）は、ルビオ議員が複数のIT企業からの寄付を受けていることを批判、トランプ氏もH-1Bビザの過剰な発給が米国人の雇用を奪っていると批判し、多くのIT企業から寄付を受けるルビオ議員を、「フェイスブックCEOの）ザッカーバーグ氏の専属議員」と名指しで揶揄している。H-1Bビザ発給の上限は大卒者6万5,000人分だが、受け付け開始から1週間もしないうちに応募が締め切られるなど、常に企業の申請が殺到することで知られる。

不法移民の問題同様、ビザをめぐる議論でも候補者の立場は一定ではない。クルーズ議員はH-1Bビザについて、ルビオ議員の法案を上回る5倍の上限拡大を過去に提案したことがあり、現在の主張とは正反対の立場だった。

議会では、ライアン前歳入委員長（ウィスコンシン州）が10月に下院議長に就任し、「オバマ政権下では移民制度改革は扱わない」と党内で約束したと報じられている。今後の移民政策の行方は、新たな大統領と議会の顔ぶれが左右することになりそうだ。

